

半 期 報 告 書

青山商事株式会社

4 3 1 1 3 7

- 目次 -

表 紙

第一部 企業の情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 生産、受注及び販売の状況	9
3 対処すべき課題	11
4 経営上の重要な契約等	11
5 研究開発活動	11
第3 設備の状況	12
1 主要な設備の状況	12
2 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	17
1 株式等の状況	17
2 株価の推移	21
3 役員の状況	22
第5 経理の状況	23
1 中間連結財務諸表等	24
2 中間財務諸表等	52
第6 提出会社の参考情報	64
第二部 提出会社の保証会社等の情報	65

(注) 本半期報告書は、平成 15 年 12 月 18 日に E D I N E T で提出したものを印刷したものであります。

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月18日

【中間会計期間】 第40期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 青山商事株式会社

【英訳名】 AOYAMA TRADING Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 前 省 三

【本店の所在の場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 宮 武 真 人

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 宮 武 真 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	72,477	77,890	82,399	161,353	176,075
経常利益 (百万円)	2,156	4,192	5,822	8,288	13,277
中間(当期)純利益 (百万円)	935	1,997	2,495	3,721	6,392
純資産額 (百万円)	210,598	201,414	204,378	201,869	205,542
総資産額 (百万円)	272,284	261,479	272,927	273,994	282,382
1株当たり純資産額 (円)	3,188.94	3,051.91	3,131.53	3,056.78	3,112.20
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	14.16	30.26	37.96	56.34	94.81
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			37.94		
自己資本比率 (%)	77.3	77.0	74.9	73.7	72.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,391	12,173	7,594	5,388	1,119
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,158	1,092	1,395	8,829	4,168
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,218	2,846	3,572	7,416	2,108
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	44,739	19,443	20,600	35,556	30,397
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	3,694 〔1,422〕	3,547 〔1,719〕	3,525 〔2,339〕	3,482 〔1,531〕	3,358 〔2,052〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第38期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第39期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	61,820	64,265	65,404	139,248	147,327
経常利益 (百万円)	2,506	3,138	4,725	7,991	11,104
中間(当期)純利益 (百万円)	1,300	757	2,060	3,891	4,593
資本金 (百万円)	62,504	62,504	62,504	62,504	62,504
発行済株式総数 (千株)	67,394	67,394	67,394	67,394	67,394
純資産額 (百万円)	212,586	202,155	204,137	203,849	205,725
総資産額 (百万円)	265,176	255,164	264,546	268,763	275,756
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				35.00	35.00
自己資本比率 (%)	80.2	79.2	77.2	75.8	74.6
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	3,282 〔852〕	3,107 〔1,027〕	3,006 〔1,456〕	3,065 〔997〕	2,872 〔1,329〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
紳士服販売事業	3,007 〔1,457〕
カード事業	74 〔12〕
商業印刷事業	284 〔101〕
雑貨販売事業	160 〔769〕
合 計	3,525 〔2,339〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員（1人当たり1日8時間換算）を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	3,006 〔1,456〕
---------	------------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員（1人当たり1日8時間換算）を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

《当中間連結会計期間の概況》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	中間純利益 (百万円)
平成15年9月中間期	82,399	5,438	5,822	2,495
平成14年9月中間期	77,890	3,962	4,192	1,997
増減額	4,508	1,475	1,630	497
伸率(%)	5.8	37.2	38.9	24.9

(1) 当中間連結会計期間の業績全般の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資が緩やかに持ち直しつつあるものの、デフレが長期化するなか、個人消費が低迷し、失業率が高水準で推移するなど、消費を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続きました。

こうした環境下、紳士服専門店業界におきましては、雇用や所得環境の先行きが依然として不透明で、また、長梅雨、冷夏、秋口の残暑などの天候不順によって、消費者マインドは冷え込んだままの状況で推移いたしました。

このように厳しい状況ではありましたが、売上高は、各事業すべてにおいて前年同期を上回り、前年同期に比べ 45 億 8 百万円増加いたしました。

紳士服販売事業では、前期に引き続き積極的な出店、リニューアルを実施するとともに、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）をフルに活用したDMなどの来店促進策が実を結び、増収を確保することができました。

カード事業では、カード会員の増加と営業貸付金の伸びを背景に増加いたしました。

雑貨販売事業では、異業種からの参入で競争が激化し、既存店は前年を下回ったものの、新規出店（18店舗）により増収となりました。

商業印刷事業では、企業の広告宣伝費削減による需要減と受注単価下落の影響を受けたものの、新規顧客の開拓、既存取引先からの受注機会の拡大に努めた結果、微増収となりました。

営業利益は、前年同期に比べ14億75百万円増加いたしました。

この主な要因は、紳士服販売事業において、売上総利益率の改善による売上総利益の増加によって人件費などの経費増を吸収し、前年同期比 13 億 32 百万円増加したことがあげられます。

営業外損益では、前年同期と比較して、大きな変動はありません。

経常利益は、58 億 22 百万円（前年同期比 16 億 30 百万円増加）となり、特別損益では、店舗の閉鎖、移転・建替、リニューアルなどに伴う固定資産除却損 4 億 65 百万円、及び役員退職慰労引当金の過年度相当額 8 億 94 百万円を特別損失に計上いたしました。

この結果、中間純利益は、24 億 95 百万円（前年同期比 4 億 97 百万円増加）となりました。

当社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「役員退職慰労金内規」にもとづく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、役員の前在任期間の長期化により金額の重要性が増してきたこと、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることなどを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の前在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。

この変更により、当中間連結会計期間発生額 57 百万円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額 26 億 83 百万円については当中間連結会計期間から3年間で均等償却することとし、当中間連結会計期間負担額 8 億 94 百万円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ 57 百万円減少し、税金等調整前中間純利益は 9 億 52 百万円減少しております。

(2) 業績の季節的変動について

当社は、事業の性質上、上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい季節的変動があり、税金等調整前中間純利益は、低水準となる傾向にあります。

また、上半期における営業活動によるキャッシュ・フローは以下の要因により、通常マイナスとなります。

下半期の売上に対応する営業支出が翌上半期にずれ込む。

前連結会計年度における法人税などの支払いが翌上半期になる。

この傾向は、当中間連結会計期間についても変わりはありません。

《事業別業績》

(単位：百万円)

	売 上 高				営 業 利 益			
	当中間 連結会計 期 間	前中間 連結会計 期 間	増 減	伸率(%)	当中間 連結会計 期 間	前中間 連結会計 期 間	増 減	伸率(%)
紳士服販売	65,404	64,265	1,138	1.8	4,082	2,750	1,332	48.4
カ ー ド	3,530	2,927	602	20.6	663	494	169	34.2
商業印刷	4,115	4,083	31	0.8	18	93	112	
雑貨販売	10,518	7,878	2,639	33.5	301	362	60	16.7
消去又は全社	(1,168)	(1,264)	96		408	261	147	
合 計	82,399	77,890	4,508	5.8	5,438	3,962	1,475	37.3

[紳士服販売事業]

「スーツ事業」

当部門の売上高は 598 億 76 百万円（前年同期比 5.0 %増加）となりました。

主力業態であります「洋服の青山」では、半額割引やクーポン割引などの価格訴求の販促を実施するとともに、DCブランドスーツなど高額品の販売を強化いたしました。

また、600万人を超える顧客データを活用した対象層別DMなどのきめ細かなマーケティング戦略などを継続実施いたしました。

さらに、積極的に出店、リニューアルを実施いたしました。当中間連結会計期間に6店舗を出店するとともに、1店舗を移転、39店舗をリニューアルいたしました。

また、「ザ・スーツカンパニー」では、当中間連結会計期間に1店舗を出店するとともに、既存店活性化のため、13店舗をリニューアルいたしました。

この結果、スーツ事業の既存店においては、客単価は前年同期並でありましたが、来店客数が前年同期比 0.7 %の増加となりました。

主力アイテムでありますスーツの平均販売単価は、高額品の販売に注力したこともあり 24,890 円（前年同期比 3.9 %増加）となりました。スーツの販売着数は、営業努力の結果、過去の上半期の最高を更新した前中間期の 906 千着をさらに上回り 930 千着となりました。

< スーツ事業既存店売上・客数・客単価の前中間期比推移 >

(単位：%)

	平成13年 9 月期	平成14年 9 月期	平成15年 9 月期
売上	92.8	99.4	100.7
客数	94.4	101.6	100.7
客単価	98.3	97.8	100.0

< スーツの販売着数並びに平均販売単価の推移 >

(単位：千着、円)

	平成13年 9 月期	平成14年 9 月期	平成15年 9 月期
販売着数	817	906	930
平均販売単価	26,650	23,950	24,890

「キャラジャ事業」

当部門の売上高は 55 億 27 百万円（前年同期比 23.5 %減少）となりました。

非効率な3店舗を閉鎖するとともに、既存店49店舗をリニューアルいたしました。

商品面では、キャラジャが目指す“ファミリーカジュアル”中心に、商品構成を見直し、レディース、キッズの構成比を高めました。

営業面では、組織改正による社員の意識改革や、本部支援強化が奏功し、業績は回復傾向にあります。

< キャラジャ事業既存店売上・客数・客単価の前中間期比推移 >

(単位：%)

	平成13年 9 月期	平成14年 9 月期	平成15年 9 月期
売上	101.0	89.3	95.9
客数	104.8	83.0	99.6
客単価	96.4	107.6	96.3

[カード事業]

紳士服販売事業における効率的な販売促進を支援することを主たる目的に、事業を展開しております。

「A O Y A M Aカード」会員の募集に注力するとともに、生活に密着した領域で金融サービス事業を展開し、平成15年8月31日現在の有効会員数は 230 万人となりました。

また、営業貸付金についても、堅調な伸びを続けております。

	平成14年 8 月31日現在	平成15年 2 月28日現在	平成15年 8 月31日現在
有効会員数（万人）	211	224	230
営業貸付金残高（百万円）	29,111	33,815	37,607

この結果、売上高は 35 億 30 百万円（前年同期比 20.6 %増加）、営業利益は 6 億 63 百万円（前年同期比 34.2 %増加）となりました。

資金につきましては、親会社であります青山商事(株)より全額調達しております。

[商業印刷事業]

印刷業界は、企業の広告宣伝費削減により需要が減少した結果、業者間競争が激化し、印刷価格の下落に歯止めがかからない状況となりました。これに加え、用紙価格の上昇を販売価格に十分反映できないなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、新規顧客の開拓による売上拡大を図るとともに、既存顧客からの受注機会の拡大に努めました。しかしながら、企業の広告宣伝費削減による需要減と受注単価下落の影響を大きく受けました。

この結果、売上高は 41 億 15 百万円（前年同期比 0.8 % 増加）、営業損失は 18 百万円（前年同期は 93 百万円の営業利益）となりました。

[雑貨販売事業]

100円ショップ業界は、積極的な出店とバラエティに富んだ商品開発により市場の拡大を続けておりますが、異業種からの参入もあり競争は激化しております。

「ダイソー & アオヤマ 100 YEN PLAZA」の店名で展開しております100円ショップは、親会社であります青山商事(株)の「洋服の青山」、「キャラジャ」の閉鎖店舗の利用、及び「洋服の青山」とのシナジー効果を狙った併設などによる出店を進めております。

当中間連結会計期間に18店舗を出店し、1店舗を閉鎖いたしましたので、平成15年8月末の店舗数は109店舗（前期末92店舗）となりました。

この結果、売上高は 105 億 18 百万円（前年同期比 33.5 % 増加）、営業利益は 3 億 1 百万円（前年同期比 16.7 % 減少）となりました。営業利益減少の要因は、既存店売上の伸び悩みと出店に伴う販売管理費などの経費の増加であります。

当事業は、親会社であります青山商事(株)の店舗戦略の一翼を担うことが主目的であり、親会社からの賃借物件を中心とした出店を図りつつ、収益力の向上を伴った安定した営業基盤確立を目指します。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,173	7,594	1,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,092	1,395	4,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,846	3,572	2,108
換算差額	0	25	0
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	16,112	9,797	5,158
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	19,443	20,600	30,397

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首に比べ 97 億 97 百万円減少し、当中間連結会計期間末には、206 億円（前年同期比 5.9 % 増加）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は 75 億 94 百万円 (前年同期は 121 億 73 百万円の使用) となりました。

税金等調整前中間純利益 44 億 62 百万円、減価償却費 24 億 20 百万円、役員退職慰労引当金の増加額 9 億 71 百万円、及び売上債権の減少額 30 億 53 百万円などによる資金獲得に対し、たな卸資産の増加額 8 億 88 百万円、仕入債務の減少額 8 億 44 百万円、カード事業での営業貸付金の増加額 37 億 92 百万円、未払金の減少額 82 億 4 百万円 (うち、ファクタリング取引などに係る未払金の減少額 55 億 40 百万円)、及び法人税などの支払額 44 億 23 百万円などによる資金使用の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は 13 億 95 百万円 (前年同期は 10 億 92 百万円の使用) となりました。

紳士服販売事業、雑貨販売事業での新規出店、及び業態の変更を含むリニューアル実施に伴う有形固定資産の取得のための使用資金 74 億 22 百万円などの資金使用に対し、有価証券・投資有価証券などの売買に伴う資金獲得 (純額) 49 億 20 百万円、及び保険解約による資金獲得 50 億 13 百万円などの結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は 35 億 72 百万円 (前年同期は 28 億 46 百万円の使用) となりました。

自己株式の取得、売却による純支出 12 億 17 百万円、及び配当金の支払額 23 億 10 百万円が主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	4,120	107.6

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 2 製造原価によっております。
 3 消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	受注高(百万円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	2,870	104.1

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 2 消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
紳士服販売事業	65,404	101.8
〔うちキャラジャ〕	〔5,527〕	〔76.5〕
カード事業	3,530	120.6
商業印刷事業	2,946	104.5
雑貨販売事業	10,518	133.5
合 計	82,399	105.8

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 2 消費税等は含まれておりません。

(4) 紳士服販売事業の売上状況

地 域	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)								
	売上高	構成比率	期末店舗数					店舗移動状況	
			内 洋服の青山	内 スーツ工房	内 T S C	内 キャラジャ	新規出店	退 店	
北海道地方	百万円 2,444	% 3.7	店 32	店 20	店 12	店	店	店	店
東北地方	4,311	6.6	62	35	19	1	7		
関東地方	19,888	30.4	189	167		13	9	3	
中部地方	10,401	15.9	122	110		1	11		2
近畿地方	12,925	19.8	143	108		3	32	1	1
中国地方	4,733	7.2	58	46		3	9	2	
四国地方	2,352	3.6	27	24			3		
九州地方	7,226	11.0	94	78		2	14	4	1
そ の 他	34	0.1							
ポイント還元分	1,086	1.7							
合 計	65,404	100.0	727	588	31	23	85	10	4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他は青山洋服股份有限公司向け売上であります。
3 当中間連結会計期間の店舗の移動は、「洋服の青山」については、新規出店6店舗、退店1店舗、「キャラジャ」については、退店3店舗、「ザ・スーツカンパニー」については、新規出店3店舗、「ザ・シャツカンパニー」については、新規出店1店舗であります。
4 「T S C」は「ザ・スーツカンパニー」の略であります。
5 「プラスエー・ザ・スーツ・アオヤマ」1店舗は「洋服の青山」に含めております。
また、「ザ・シャツカンパニー」2店舗は「ザ・スーツカンパニー」に含めております。

(5) 紳士服販売事業の商品別売上状況

商 品 別	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				
	金 額(百万円)			前年同期比(%)	
	数 量 (千点)	売上高	構成比率 (%)	数 量	売上高
重衣料 スーツ スリーピース ジャケット スラックス コート、礼服、中衣料	2,431	41,518	63.5	105.2	102.1
軽衣料 シャツ、洋品類 カジュアル類 その他	15,475	22,787	34.8	106.6	101.2
補正加工賃収入		1,097	1.7		101.5
合 計	17,907	65,404	100.0	106.4	101.8

- (注) 1 補正加工賃収入の数量表示は、記載が困難のため、省略しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 紳士服販売事業の仕入実績

部 門 別	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				
	金 額(百万円)			前年同期比(%)	
	数 量 (千点)	仕入高	構成比率 (%)	数 量	仕入高
重衣料 スーツ スリーピース ジャケット スラックス コート、礼服、中衣料	2,465	15,507	55.6	102.4	90.7
軽衣料 シャツ、洋品類 カジュアル類 その他	17,562	12,385	44.4	127.5	100.1
合 計	20,027	27,892	100.0	123.8	94.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における設備の主な増加は、次のとおりであります。

(1) 提出会社(紳士服販売事業)

設備の内容		設備の内容	帳簿価額				
事業所名	所在地		建物及び 構築物 (百万円)	器具備品 (百万円)	土地 (面積 ²)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
(洋服の青山)							
福岡前原店	福岡県前原市 池田	販売設備の 新設	124	12	-	-	136
茨城守谷店	茨城県守谷市 大字守谷	販売設備の 新設	56	12	-	65	134
日向店	宮崎県日向市 大字財光寺	販売設備の 新設	94	12	-	2	110
都城早水店	宮崎県都城市 千町	販売設備の 新設	9	12	-	155	177
京都四条葛野大路店	京都市右京区	販売設備の 新設	196	13	-	-	210
小郡店	山口県吉敷郡 小郡町	販売設備の 新設	28	11	-	30	69
松山衣山店	愛媛県松山市 美沢一丁目	販売設備の 移転	270	14	383 (2,372.0)	-	668
横浜十日市場店 他 38店舗	横浜市緑区 他	販売設備の リニューアル	816	146	882 (1,888.0)	-	1,845
営業店新設	兵庫県尼崎市 東難波町	販売設備の 新設用土地	-	-	703 (5,073.3)	-	703
(ザ・スーツカンパニー)							
リバーウォーク北九州店	北九州市 小倉北区	販売設備の 新設	67	18	-	-	86
福山ロツツ店	広島県福山市 西町	販売設備の 新設	39	22	-	-	61
町田店	東京都町田市 原町田	販売設備の 新設	82	25	-	20	127
上野店 他 12店舗	東京都台東区 他	販売設備の リニューアル	74	85	-	-	160
(ザ・シャツカンパニー)							
大宮西口店	さいたま市 大宮区	販売設備の 新設	8	7	-	13	29
(キャラジャ)							
山形店 他 48店舗	山形県山形市 荒楯町 他	販売設備の リニューアル	215	5	-	6	227
合計			2,086	400	1,969 (9,333.3)	292	4,748

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 リニューアルは、看板・外壁・什器を重点に改修します。
 3 その他は、差入保証金、建設協力金等であります。

(2) 国内子会社

株式会社青五(雑貨販売事業)

地域	事業所名 (所在地)	設備の 内 容	帳簿価額		
			建物及び 構築物 (百万円)	器具備品 (百万円)	合 計 (百万円)
北海道地方	札幌菊水元町店 他 1 店舗 (札幌市白石区 他)	販売設備の 新設	23	4	27
東北地方	郡山久留米店 他 1 店舗 (福島県郡山市久留米二丁目 他)	販売設備の 新設	23	3	27
関東地方	太田店 他 4 店舗 (群馬県太田市龍舞町 他)	販売設備の 新設	64	9	73
近畿地方	箕面店 他 1 店舗 (大阪府箕面市粟生新家二丁目 他)	販売設備の 新設	27	4	31
中国地方	東尾道店 他 1 店舗 (広島県尾道市高須町 他)	販売設備の 新設	21	3	24
四国地方	高知インター店 (高知県高知市北川添)	販売設備の 新設	14	2	16
九州地方	大分高城店 他 3 店舗 (大分県大分市日吉町 他)	販売設備の 新設	38	7	45
合 計			212	34	247

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

提出会社(紳士服販売事業)

前連結会計年度末に計画しておりました設備計画のうち、平成15年度下期における「洋服の青山」新設14店舗、移転建替10店舗を、新設20店舗、移転建替11店舗に変更いたしました。また、下期の既存店リニューアル60店舗の計画につきましては、上期の繰り延べ分を含めて110店舗に変更しております。

「ザ・スーツカンパニー」につきましては、平成15年下期の新設2店舗を1店舗に変更いたします。

事業所名	設備の内容	所在地	増加予定 売場面積 (㎡)	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要資金 (百万円)	契約着工 予定年月	開店 予定年月	備考
(洋服の青山)									
岡山青江西店	販売設備 の新設	岡山県 岡山市	662.3	115	52	63	H15.7	H15.10	賃借店舗
寝屋川高宮店	販売設備 の新設	大阪府 寝屋川市	702.9	253	153	99	H15.7	H15.10	賃借店舗
金沢有松店	販売設備 の新設	石川県 金沢市	759.8	172	14	158	H15.8	H15.10	定期借地 店舗
芦屋店	販売設備 の新設	兵庫県 芦屋市	474.6	158	45	112	H15.7	H15.10	賃借店舗
高松十川店	販売設備 の新設	香川県 高松市	655.5	428	154	274	H15.8	H15.10	賃借店舗
福岡志免店	販売設備 の新設	福岡県 糟屋郡 志免町	662.8	141	3	137	H15.8	H15.10	定期借地 店舗
真岡店	販売設備 の新設	栃木県 真岡市	761.1	144	3	141	H15.8	H15.11	定期借地 店舗
近江八幡鷹飼 店	販売設備 の新設	滋賀県近 江八幡市	741.9	159	4	154	H15.8	H15.11	定期借地 店舗
福岡那の川店	販売設備 の新設	福岡市 南区	830.6	159	3	156	H15.8	H15.11	賃借店舗
各務原店	販売設備 の新設	岐阜県 各務原市	637.2	159	13	146	H15.8	H15.11	定期借地 店舗
西淀川店	販売設備 の新設	大阪市 西淀川区	674.1	180	10	169	H15.9	H15.11	定期借地 店舗
氷上店	販売設備 の新設	兵庫県 氷上郡 氷上町	585.0	128	40	87	H15.9	H15.11	定期借地 店舗
鈴鹿店	販売設備 の新設	三重県 鈴鹿市	992.0	165	30	134	H15.8	H15.11	賃借店舗
フェニックス ガーデンうき のじょう店	販売設備 の新設	宮崎県 宮崎市	710.6	108	45	63	H15.9	H15.11	賃借店舗
佐賀兵庫店	販売設備 の新設	佐賀県 佐賀市	620.3	201	2	198	H15.8	H15.11	定期借地 店舗
篠山店	販売設備 の新設	兵庫県 篠山市	537.2	114	1	112	H15.8	H15.11	定期借地 店舗
名古屋天白店	販売設備 の新設	名古屋市 天白区	665.2	298	99	199	H15.9	H15.12	賃借店舗
京都峰山店	販売設備 の新設	京都府 中郡 峰山町	586.6	160	1	158	H15.9	H15.12	定期借地 店舗
茅ヶ崎店	販売設備 の新設	神奈川県 茅ヶ崎市	586.6	124	77	46	H15.9	H15.12	賃借店舗

事業所名	設備の内容	所在地	増加予定 売場面積 (㎡)	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要資金 (百万円)	契約着工 予定年月	開店 予定年月	備考
新福山本店	販売設備 の移転	広島県 福山市	64.7	345	4	340	H15.7	H15.10	自社店舗
新倉敷玉島店	販売設備 の移転	岡山県 倉敷市	627.5	164	6	158	H15.7	H15.10	定期借地 店舗
新箕面店	販売設備 の移転	大阪府 箕面市	310.6	260	90	169	H15.8	H15.10	賃借店舗
大阪大正店	販売設備 の移転	大阪府 大阪市	278.1	130	13	116	H15.8	H15.10	賃借店舗
新小松店	販売設備 の移転	石川県 小松市	195.9	138	75	62	H15.8	H15.10	賃借店舗
新中村店	販売設備 の移転	高知県 中村市	531.6	272	11	261	H15.9	H15.11	定期借地 店舗
新佐野店	販売設備 の移転	栃木県 佐野市	178.4	114	1	112	H15.8	H15.11	定期借地 店舗
沖縄美里店	販売設備 の移転	沖縄県 沖縄市	264.0	162	3	159	H15.8	H15.11	賃借店舗
新岡山平島店	販売設備 の移転	岡山県 岡山市	135.5	434	0	433	H15.8	H15.11	自社店舗
堺百舌鳥店	販売設備 の移転	大阪府 堺市	473.0	165	36	128	H15.8	H15.11	定期借地 店舗
新相模原店	販売設備 の移転	神奈川県 相模原市	468.5	120	10	110	H15.8	H15.11	賃借店舗
新三島川之江 店	販売設備 の建替	愛媛県 伊予三島市	339.8	170	8	162	H15.8	H15.11	賃借店舗
既存店の リニューアル 上尾店 他62店 舗	販売設備 の更新	埼玉県 上尾市 他	-	1,463	0	1,463	H15.9	H15.10	賃借店舗
既存店の リニューアル 47店舗 (ザ・スーツ カンパニー)	販売設備 の更新	未定	未定	650	-	650	H16.1~2	H16.2~3	賃借店舗
新橋内幸町店	販売設備 の新設	東京都 港区	292.2	121	39	82	H15.8	H15.10	賃借店舗
合計			16,735.0	8,085	1,056	7,029			

(注) 1 予算金額、既支払額、今後の所要資金には、敷金・保証金を含んでおります。

2 今後の所要資金7,029百万円は、自己資金により賅う予定であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

国内子会社(雑貨販売事業)

地域	事業所名 (所在地)	設備の 内容	増加予定 売場面積 (㎡)	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要資金 (百万円)	契約着工 予定年月	開店 予定年月	備考
北海道地方	稚内店 (北海道稚内市)	販売設備 の新設	150.0	38		38	H15.11	H15.12	賃借店舗
中部地方	新潟小新店 他1店舗 (新潟県新潟市 他)	販売設備 の新設	285.9	59	20	38	H15 8~10	H15 9~11	賃借店舗
近畿地方	川西店 他4店舗 (兵庫県川西市 他)	販売設備 の新設	690.3	159	70	88	H15 8~11	H15 9~12	賃借店舗
中国地方	新福山本店 (広島県福山市)	販売設備 の新設	240.7	31	10	21	H15.9	H15.10	賃借店舗
四国地方	松山衣山店 他1店舗 (愛媛県松山市 他)	販売設備 の新設	446.4	57	15	41	H15 9~10	H15 10~11	賃借店舗
九州地方	新福岡新宮店 他1店舗 (福岡県糟屋郡 他)	販売設備 の新設	422.6	71	23	48	H15 9~10	H15 10~11	賃借店舗
合 計			2,235.9	418	140	278			

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、「1 主要な設備の状況」の項に記載のとおりであります。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに計画いたしました重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに計画いたしました重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	174,641,100
計	174,641,100

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月18日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内 容
普通株式	67,394,016	67,394,016	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	67,394,016	67,394,016		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	950 (注)1	940 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	95,000	94,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,599 (注)2	同 左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,599 資本組入額 799	同 左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の従業員の地位を保有していることを要する。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合は、この限りではない。新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。	同 左

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、第38回定時株主総会及び新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れ、その他の処分は認めない。	同 左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,100 (注) 1	1,090 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	110,000	109,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,907 (注) 2	同 左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,907 資本組入額 954	同 左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の従業員の地位を保有していることを要する。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合は、この限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めないものとする。	同 左

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
	その他の条件については、第39回定時株主総会及び新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他の処分は認めない。	同 左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年9月30日		67,394,016		62,504		62,324

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,896	13.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,723	7.01
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,859	5.73
有限会社青山物産	広島県福山市王子町1丁目3-5	3,380	5.01
青山五郎	広島県福山市御門町1丁目1-9	3,363	4.99
ステート・ストリート信託銀行株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3-1	2,109	3.13
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	1,742	2.59
ステート ストリート バンク アンド トラスカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,553	2.31
パークレイズ・グローバル・インベ スターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1-1-39	1,544	2.29
星野商事有限会社	広島県府中市府中町160-1	1,001	1.48
計		32,173	47.74

(注) 1 所有株式数は、1,000株未満を切り捨てて表示しております。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	8,896千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,723千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	3,859千株
ステート・ストリート信託銀行株式会社	2,109千株
住友信託銀行株式会社	1,195千株
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	1,544千株

3 当社は、自己株式2,129千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,129,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,218,600	652,186	
単元未満株式	普通株式 46,316		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	67,394,016		
総株主の議決権		652,186	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,900株(議決権59個)が含まれております。

なお、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式 100株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青山商事株式会社	広島県福山市王子町 1丁目3番5号	2,129,100		2,129,100	3.2
計		2,129,100		2,129,100	3.2

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が 100株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成15年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,669	1,710	1,653	1,696	1,912	2,120
最低(円)	1,511	1,460	1,490	1,573	1,508	1,705

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏 名	異動年月日
常務取締役総合企画本部長 兼第一商品部長	常務取締役総合企画本部長 兼営業副本部長	真 野 耕 史	平成15年9月9日
取締役第一営業部長	取締役第一商品部長	原 田 二 郎	平成15年9月9日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		16,736		20,892		24,135		
2 受取手形及び 売掛金		4,645		4,521		7,575		
3 有価証券		10,939		19,496		22,996		
4 たな卸資産		37,301		35,834		34,945		
5 営業貸付金		29,111		37,607		33,815		
6 その他		18,019		19,885		21,550		
貸倒引当金		529		547		616		
流動資産合計		116,224	44.4	137,690	50.4	144,402	51.1	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1	76,476		82,533		80,631		
減価償却累計額		38,552	37,923	41,381	41,152	39,931	40,700	
(2) 機械装置及び 運搬具		1,362		993		998		
減価償却累計額		1,101	260	849	144	840	157	
(3) 土地	1		18,420		20,727		18,685	
(4) その他		14,686		14,413		14,464		
減価償却累計額		9,957	4,729	9,250	5,163	9,322	5,141	
有形固定資産合計			61,334		67,187		64,684	
2 無形固定資産			1,024		1,024		994	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		10,116		6,166		7,123		
(2) 再評価に係る 繰延税金資産		8,091		7,818		7,818		
(3) 敷金・保証金		46,745		46,040		46,159		
(4) 役員・従業員に 対する 保険積立金		11,984		674		5,528		
(5) その他		6,651		6,634		6,062		
貸倒引当金		704		312		399		
投資その他の 資産合計			82,885		67,021		72,293	
固定資産合計			145,244	55.6	135,233	49.6	137,972	48.9
繰延資産			10	0.0	3	0.0	7	0.0
資産合計			261,479	100.0	272,927	100.0	282,382	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び 買掛金		13,026		13,598		14,398	
2 短期借入金		2,240		3,140		3,040	
3 未払金		12,932		12,053		22,096	
4 未払法人税等		1,618		2,113		4,368	
5 賞与引当金		926		958		883	
6 その他		2,999		9,107		5,527	
流動負債合計		33,743	12.9	40,971	15.0	50,314	17.8
固定負債							
1 社 債		20,000		20,000		20,000	
2 長期借入金	1	890		750		820	
3 退職給付引当金		2,205		2,344		2,268	
4 役員退職慰勞 引当金		93		1,073		101	
5 ポイント引当金		1,202		1,533		1,419	
6 連結調整勘定		392		130		261	
7 その他		591		678		607	
固定負債合計		25,375	9.7	26,510	9.7	25,479	9.0
負債合計		59,119	22.6	67,482	24.7	75,794	26.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		945	0.4	1,065	0.4	1,045	0.4
(資本の部)							
資本金		62,504	23.9	62,504	22.9	62,504	22.1
資本剰余金		62,324	23.8	62,325	22.8	62,324	22.1
利益剰余金		90,204	34.5	94,649	34.7	94,598	33.5
土地再評価差額金		11,485	4.4	11,758	4.3	11,758	4.2
その他有価証券 評価差額金		0	0.0	1	0.0	0	0.0
自己株式		2,133	0.8	3,344	1.2	2,126	0.7
資本合計		201,414	77.0	204,378	74.9	205,542	72.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		261,479	100.0	272,927	100.0	282,382	100.0

【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1	77,890	100.0	82,399	100.0	176,075	100.0
売上原価	1	37,939	48.7	38,339	46.5	85,552	48.6
売上総利益		39,950	51.3	44,060	53.5	90,523	51.4
販売費及び 一般管理費	1 2	35,988	46.2	38,622	46.9	77,739	44.1
営業利益		3,962	5.1	5,438	6.6	12,784	7.3
営業外収益							
1 受取利息		154		177		317	
2 受取配当金		4		14		9	
3 連結調整勘定 償却額		135		130		266	
4 不動産賃貸収入		70		84		99	
5 その他		120	485	263	670	365	1,058
営業外費用							
1 支払利息		169		168		336	
2 デリバティブ 評価損				67			
3 その他		86	255	49	286	228	565
経常利益		4,192	5.4	5,822	7.1	13,277	7.5
特別利益							
固定資産売却益	3	32	32			33	33
特別損失							
1 固定資産除却 ・売却損	4	488		465		1,328	
2 役員退職慰労金		7				7	
3 投資有価証券 評価損		26				26	
4 過年度役員退職 慰労引当金繰入額				894			
5 過年度ポイント 引当金繰入額		1,093	1,616	1,360	1.7	1,093	2,457
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,607	3.3	4,462	5.4	10,853	6.2
法人税、住民税 及び事業税		1,636		2,168		5,963	
法人税等調整額		1,166	469	309	1,859	1,741	4,221
少数株主利益		140	0.2	107	0.1	240	0.1
中間(当期)純利益		1,997	2.5	2,495	3.0	6,392	3.6

【中間連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					62,324		
資本準備金期首残高		62,324	62,324			62,324	62,324
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		0	0	0	0	0	0
資本剰余金減少高							
資本剰余金 中間期末(期末)残高			62,324		62,325		62,324
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					94,598		
連結剰余金期首残高		90,630	90,630			90,630	90,630
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		1,997	1,997	2,495	2,495	6,392	6,392
利益剰余金減少高							
1 配当金		2,311		2,310		2,311	
2 役員賞与		92		134		92	
3 土地再評価差額金取崩額		20	2,424		2,444	20	2,424
利益剰余金 中間期末(期末)残高			90,204		94,649		94,598

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		2,607	4,462	10,853
2 減価償却費		2,265	2,420	4,701
3 連結調整勘定償却		135	130	266
4 貸倒引当金の増減額 (減少：)		72	136	168
5 賞与引当金の増減額 (減少：)		12	75	31
6 退職給付引当金の増加額		20	76	83
7 役員退職慰労引当金の 増加額		8	971	16
8 ポイント引当金の増加額		1,202	113	1,419
9 受取利息及び受取配当金		159	191	326
10 支払利息		169	168	336
11 投資有価証券評価損		26		26
12 固定資産売却益		32		33
13 固定資産除却・売却損		488	465	1,328
14 売上債権の増減額 (増加：)		1,285	3,053	3,394
15 営業貸付金の増加額		7,477	3,792	12,181
16 たな卸資産の増減額 (増加：)		1,064	888	1,291
17 仕入債務の減少額		2,619	844	1,000
18 未払金の減少額		7,111	8,204	502
19 未払消費税等の減少額		189	70	118
20 役員賞与の支払額		92	145	92
21 その他		730	588	2,590
小 計		9,992	3,185	4,868
22 利息及び配当金の受取額		125	181	302
23 利息の支払額		176	167	343
24 法人税等の支払額		2,130	4,423	3,707
営業活動による キャッシュ・フロー		12,173	7,594	1,119

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		674	168	812
2 定期預金の払戻による収入		165	112	859
3 有価証券の取得による支出		9,493	19,002	26,976
4 有価証券の売却による収入		14,994	23,960	26,418
5 有形固定資産の取得 による支出		2,787	7,422	5,994
6 有形固定資産の売却 による収入		116		129
7 無形固定資産の取得 による支出		33	93	
8 投資有価証券の取得 による支出		2,992	38	4,498
9 投資有価証券の売却 による収入		0		501
10 貸付による支出		385	1,084	987
11 貸付金の回収による収入		79	34	179
12 その他		83	5,097	7,012
投資活動による キャッシュ・フロー		1,092	1,395	4,168
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少：)		355	100	444
2 長期借入れによる収入		35		
3 長期借入金の返済による 支出		140	70	175
4 自己株式の取得・売却に よる純支出		60	1,217	53
5 配当金の支払額		2,311	2,310	2,311
6 少数株主への配当金 の支払額		13	75	13
財務活動による キャッシュ・フロー		2,846	3,572	2,108
現金及び現金同等物 に係る換算差額		0	25	0
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		16,112	9,797	5,158
現金及び現金同等物の 期首残高		35,556	30,397	35,556
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		19,443	20,600	30,397

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 5社 株式会社アスコ 株式会社青山キャピタル 株式会社青五 ケイ・エス・ケイ・カード株式会社 ブルーリバース株式会社 なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったブルーリバース株式会社は、同社株式を追加取得したこと等により支配することとなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 青山洋服股份有限公司 上海青山服装有限公司 なお、青山洋服股份有限公司は、平成14年5月に台湾青五股份有限公司が名称変更したものであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 4社 株式会社アスコ 株式会社青山キャピタル 株式会社青五 ブルーリバース株式会社</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 青山洋服股份有限公司 上海青山服装有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 4社 株式会社アスコ 株式会社青山キャピタル 株式会社青五 ブルーリバース株式会社 なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったブルーリバース株式会社は、同社株式を追加取得したこと等により支配することとなったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結子会社であったケイ・エス・ケイ・カード株式会社は平成15年2月1日付で、株式会社青山キャピタル(連結子会社)と合併して消滅し、株式会社青山キャピタルが存続会社となりました。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 青山洋服股份有限公司 上海青山服装有限公司 なお、青山洋服股份有限公司は、平成14年5月に台湾青五股份有限公司が名称変更したものであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 同 左</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(ロ)持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったブルーリバー株式会社は、同社株式を追加取得したこと等により連結子会社となったため、当中間連結会計期間より持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない主要な非連結子会社 青山洋服股份有限公司 上海青山服装有限公司</p> <p>なお、青山洋服股份有限公司は、平成14年5月に台湾青五股份有限公司が名称変更したものであります。</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(ロ)持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない主要な非連結子会社 青山洋服股份有限公司 上海青山服装有限公司</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(ロ)持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったブルーリバー株式会社は、同社株式を追加取得したこと等により連結子会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない主要な非連結子会社 青山洋服股份有限公司 上海青山服装有限公司</p> <p>なお、青山洋服股份有限公司は、平成14年5月に台湾青五股份有限公司が名称変更したものであります。</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>株式会社青山キャピタル ケイ・エス・ケイ・カード株式会社 株式会社青五 いずれも中間決算日 8月31日</p> <p>連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>株式会社青山キャピタル 株式会社青五 いずれも中間決算日 8月31日</p> <p>連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>株式会社青山キャピタル 株式会社青五 いずれも決算日 2月末日</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であったケイ・エス・ケイ・カード株式会社は平成15年2月1日付で、株式会社青山キャピタル(連結子会社)と合併して消滅し、株式会社青山キャピタルが存続会社となりました。</p> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引 時価法</p> <p>たな卸資産 商品：主として個別法による原価法</p> <p>製品、仕掛品 ：個別法による原価法</p> <p>原材料：移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品：最終仕入原価法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし連結子会社の建物(建物付属設備を除く)は主として定額法によっております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び 6年～39年、 構 築 物 50年 その他 3年～20年</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ取引 同 左</p> <p>たな卸資産 商品：同 左</p> <p>製品、仕掛品 ：同 左</p> <p>原材料：同 左</p> <p>貯蔵品：同 左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ取引 同 左</p> <p>たな卸資産 商品：同 左</p> <p>製品、仕掛品 ：同 左</p> <p>原材料：同 左</p> <p>貯蔵品：同 左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～8年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より損益処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 連結子会社のうち1社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社のうち1社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当中間連結会計期間より「役員退職慰労金内規」に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、役員の内任期間の長期化により金額の重要性が増してきたこと、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあること及び「役員退職慰労金内規」の改訂を行ったことを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の内任期間に亘って合理的に費用配分したことによりま</p>	<p>役員退職慰労引当金 連結子会社のうち1社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>ポイント引当金 販売促進を目的とする ポイントカード制度に基 づき、顧客に付与したポ イントの利用に備えるた め、当中間連結会計期間 末において将来利用され ると見込まれる額を計上 しております。</p>	<p>この変更により、当中 間連結会計期間発生額 57 百万円を販売費及び一般 管理費に計上し、過年度 相当額 2,683百万円につ いては当中間連結会計期 間から3年間で均等償却 することとし、当中間連 結会計期間負担額 894百 万円は特別損失に計上し ております。この結果、 従来の方法に比較して、 営業利益及び経常利益は それぞれ 57百万円減少 し、税金等調整前中間純 利益は 952百万円減少し ております。</p> <p>なお、セグメント情報 に与える影響について は、当該箇所に記載して おります。</p> <p>ポイント引当金 同 左</p>	<p>ポイント引当金 販売促進を目的とする ポイントカード制度に基 づき、顧客に付与したポ イントの利用に備えるた め、当連結会計年度末に おいて将来利用されると 見込まれる額を計上して おります。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ 為替予約等 ヘッジ対象 ...変動金利借入等 外貨建金銭債務等 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率等によって有効性の評価を行うものとしております。</p>	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ポイント引当金の計上)</p> <p>ポイント引当金は、ポイントカード会員数が増加し、重要性が増したこと及び当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能になったことから、当中間連結会計期間より計上することといたしました。これに伴い、過年度相当額 1,093 百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>また、従来、ポイントカード制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用を、その利用時の売上値引として処理しておりましたが、ポイント付与は販売促進効果を目的とするポイントカード制度に基づくものとの認識から、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費に計上しております。これにより、売上高は同額増加しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高及び売上総利益は 987 百万円増加し、販売費及び一般管理費は 1,096 百万円増加し、営業利益及び経常利益は 108 百万円減少し、税金等調整前中間純利益は 1,202 百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>		<p>(ポイント引当金の計上)</p> <p>ポイント引当金は、ポイントカード会員数が増加し、重要性が増したこと及び当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能になったことから、当連結会計年度より計上することといたしました。これに伴い、過年度相当額 1,093 百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>また、従来、ポイントカード制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用を、その利用時の売上値引として処理しておりましたが、ポイント付与は販売促進効果を目的とするポイントカード制度に基づくものとの認識から、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上しております。これにより、売上高は同額増加しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高及び売上総利益は 2,199 百万円増加し、販売費及び一般管理費は 2,525 百万円増加し、営業利益及び経常利益は 326 百万円減少し、税金等調整前当期純利益は 1,419 百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 585百万円 土地 409百万円</p> <hr/> <p>計 995百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 500百万円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 571百万円 土地 409百万円</p> <hr/> <p>計 981百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 500百万円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 576百万円 土地 409百万円</p> <hr/> <p>計 986百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 500百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 事業の性質上、当社グループの売上高及び営業費用には著しい季節的変動があります。</p>	<p>1 事業の性質上、当社グループの売上高及び営業費用には著しい季節的変動があります。</p>	<p>1</p>
<p>2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 5,521百万円 ポイント関連費用 1,096百万円 給料手当 8,220百万円 貸倒引当金繰入額 132百万円 賞与引当金繰入額 884百万円 退職給付費用 171百万円 役員退職慰労引当金繰入額 8百万円 賃借料 8,486百万円 減価償却費 2,186百万円</p>	<p>2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 5,894百万円 ポイント関連費用 1,200百万円 給料手当 9,172百万円 貸倒引当金繰入額 9百万円 賞与引当金繰入額 906百万円 退職給付費用 170百万円 役員退職慰労引当金繰入額 77百万円 賃借料 8,801百万円 減価償却費 2,361百万円</p>	<p>2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 14,956百万円 ポイント関連費用 2,525百万円 給料手当 17,926百万円 貸倒引当金繰入額 238百万円 賞与引当金繰入額 844百万円 退職給付費用 346百万円 役員退職慰労引当金繰入額 16百万円 賃借料 17,085百万円 減価償却費 4,546百万円</p>
<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 32百万円</p>	<p>3</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 32百万円 機械装置及び運搬具 0百万円</p> <hr/> <p>合計 33百万円</p>
<p>4 固定資産除却・売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 201百万円 工具器具備品 85百万円 敷金・保証金 200百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他 0百万円</p> <hr/> <p>合計 488百万円</p>	<p>4 固定資産除却・売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 361百万円 工具器具備品 74百万円 敷金・保証金 27百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 その他 0百万円</p> <hr/> <p>合計 465百万円</p>	<p>4 固定資産除却・売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 762百万円 工具器具備品 311百万円 敷金・保証金 200百万円 機械装置及び運搬具 53百万円 その他 0百万円</p> <hr/> <p>合計 1,328百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 16,736百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 792百万円 取得日から3か月 以内に償還期限の 到来する短期投資 (有価証券) 3,498百万円 現金及び 現金同等物 19,443百万円	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 20,892百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 291百万円 現金及び 現金同等物 20,600百万円	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 24,135百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 235百万円 取得日から3か月 以内に償還期限の 到来する短期投資 (有価証券) 6,498百万円 現金及び 現金同等物 30,397百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工 具 器具備品 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>合 計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>3,158</td> <td>2,726</td> <td>1,615</td> <td>7,501</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>952</td> <td>1,484</td> <td>632</td> <td>3,068</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残 高 相当額</td> <td>2,205</td> <td>1,242</td> <td>983</td> <td>4,432</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,170 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,262 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,432 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>610 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>610 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工 具 器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)	取得価額 相当額	3,158	2,726	1,615	7,501	減価償却 累計額 相当額	952	1,484	632	3,068	中間期末 残 高 相当額	2,205	1,242	983	4,432	1年以内	1,170 百万円	1年超	3,262 百万円	合 計	4,432 百万円	支払リース料	610 百万円	減価償却費 相当額	610 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工 具 器具備品 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>合 計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>3,019</td> <td>2,793</td> <td>1,689</td> <td>7,502</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,035</td> <td>1,988</td> <td>932</td> <td>3,956</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残 高 相当額</td> <td>1,984</td> <td>805</td> <td>756</td> <td>3,546</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,014 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,531 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,546 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>620 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>620 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工 具 器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)	取得価額 相当額	3,019	2,793	1,689	7,502	減価償却 累計額 相当額	1,035	1,988	932	3,956	中間期末 残 高 相当額	1,984	805	756	3,546	1年以内	1,014 百万円	1年超	2,531 百万円	合 計	3,546 百万円	支払リース料	620 百万円	減価償却費 相当額	620 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工 具 器具備品 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>合 計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>3,225</td> <td>2,776</td> <td>1,709</td> <td>7,711</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,121</td> <td>1,741</td> <td>798</td> <td>3,660</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>2,104</td> <td>1,035</td> <td>911</td> <td>4,051</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,156 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,894 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,051 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,225 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>1,225 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工 具 器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)	取得価額 相当額	3,225	2,776	1,709	7,711	減価償却 累計額 相当額	1,121	1,741	798	3,660	期末残高 相当額	2,104	1,035	911	4,051	1年以内	1,156 百万円	1年超	2,894 百万円	合 計	4,051 百万円	支払リース料	1,225 百万円	減価償却費 相当額	1,225 百万円
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工 具 器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)																																																																																								
取得価額 相当額	3,158	2,726	1,615	7,501																																																																																								
減価償却 累計額 相当額	952	1,484	632	3,068																																																																																								
中間期末 残 高 相当額	2,205	1,242	983	4,432																																																																																								
1年以内	1,170 百万円																																																																																											
1年超	3,262 百万円																																																																																											
合 計	4,432 百万円																																																																																											
支払リース料	610 百万円																																																																																											
減価償却費 相当額	610 百万円																																																																																											
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工 具 器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)																																																																																								
取得価額 相当額	3,019	2,793	1,689	7,502																																																																																								
減価償却 累計額 相当額	1,035	1,988	932	3,956																																																																																								
中間期末 残 高 相当額	1,984	805	756	3,546																																																																																								
1年以内	1,014 百万円																																																																																											
1年超	2,531 百万円																																																																																											
合 計	3,546 百万円																																																																																											
支払リース料	620 百万円																																																																																											
減価償却費 相当額	620 百万円																																																																																											
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工 具 器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)																																																																																								
取得価額 相当額	3,225	2,776	1,709	7,711																																																																																								
減価償却 累計額 相当額	1,121	1,741	798	3,660																																																																																								
期末残高 相当額	2,104	1,035	911	4,051																																																																																								
1年以内	1,156 百万円																																																																																											
1年超	2,894 百万円																																																																																											
合 計	4,051 百万円																																																																																											
支払リース料	1,225 百万円																																																																																											
減価償却費 相当額	1,225 百万円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1 時価のある有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価(百万円)	差 額(百万円)
(1)満期保有目的の債券			
社 債	12,235	12,169	66
計	12,235	12,169	66
区 分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額(百万円)
(2)その他有価証券			
株 式	82	82	0
計	82	82	0

2 時価評価されていない主な有価証券

内 容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	5,496
無 担 保 社 債	1,299
計	6,795
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	377
マネー・マネジメント・ファンド	500
計	878

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 時価のある有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価(百万円)	差 額(百万円)
(1)満期保有目的の債券			
社 債	13,793	13,805	12
計	13,793	13,805	12
区 分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額(百万円)
(2)その他有価証券			
株 式	85	88	2
計	85	88	2

2 時価評価されていない主な有価証券

内 容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	9,997
無 担 保 社 債	300
計	10,297
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	419
計	419

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

1 時価のある有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価(百万円)	差 額(百万円)
(1)満期保有目的の債券			
社 債	14,992	15,026	33
計	14,992	15,026	33
区 分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額(百万円)
(2)その他有価証券			
株 式	85	85	0
計	85	85	0

2 時価評価されていない主な有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	12,794
無担保社債	300
計	13,094
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	382
マネー・マネジメント・ファンド	500
計	883

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種 類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時 価(百万円)	評価損益(百万円)
スワップ取引	1,719		67	67
合 計	1,719		67	67

(注) 1 時価の算定方法

スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	紳士服 販売事業 (百万円)	カード事業 (百万円)	商業印刷 事業 (百万円)	雑貨販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	64,265	2,927	2,818	7,878	77,890		77,890
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			1,264		1,264	(1,264)	
計	64,265	2,927	4,083	7,878	79,155	(1,264)	77,890
営業費用	61,514	2,433	3,989	7,516	75,454	(1,526)	73,928
営業利益	2,750	494	93	362	3,701	261	3,962

(注)(1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業.....スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売

カード事業.....小口金融・クレジット

商業印刷事業.....各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

雑貨販売事業.....日用雑貨・加工食品の販売

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(4) 「追加情報」に記載のとおり、ポイント引当金は、ポイントカード会員数が増加し、重要性が増したこと及び当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能になったことから、当中間連結会計期間より計上することといたしました。

また、従来、ポイントカード制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用を、その利用時の売上値引として処理しておりましたが、ポイント付与は販売促進効果を目的とするポイントカード制度に基づくものとの認識から、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費に計上しております。これにより、売上高は同額増加しております。

この結果、紳士服販売事業は、従来の方法によった場合と比較して、売上高は 987 百万円増加し、営業費用は 1,096 百万円増加し、営業利益は 108 百万円減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	紳士服 販売事業 (百万円)	カード事業 (百万円)	商業印刷 事業 (百万円)	雑貨販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	65,404	3,530	2,946	10,518	82,399		82,399
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			1,168		1,168	(1,168)	
計	65,404	3,530	4,115	10,518	83,568	(1,168)	82,399
営業費用	61,321	2,866	4,133	10,217	78,538	(1,577)	76,961
営業利益又は営業損失()	4,082	663	18	301	5,029	408	5,438

(注)(1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業.....スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売

カード事業.....小口金融・クレジット

商業印刷事業.....各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

雑貨販売事業.....日用雑貨・加工食品の販売

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(4) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」の「(八)重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金」に記載のとおり、当社の役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当中間連結会計期間より「役員退職慰労金内規」に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、紳士服販売事業は、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は 57百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	紳士服販売事業 (百万円)	カード事業 (百万円)	商業印刷事業 (百万円)	雑貨販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	147,327	6,244	5,884	16,619	176,075		176,075
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			3,303		3,303	(3,303)	
計	147,327	6,244	9,188	16,619	179,379	(3,303)	176,075
営業費用	137,082	5,150	8,780	16,101	167,115	(3,823)	163,291
営業利益	10,244	1,094	407	518	12,264	519	12,784

(注)(1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業.....スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売

カード事業.....小口金融・クレジット

商業印刷事業.....各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

雑貨販売事業.....日用雑貨・加工食品の販売

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(4) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」の「(八)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、ポイント引当金は、ポイントカード会員数が増加し、重要性が増したこと及び当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能になったことから、当連結会計年度より計上することといたしました。

また、従来、ポイントカード制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用を、その利用時の売上値引として処理していましたが、ポイント付与は販売促進効果を目的とするポイントカード制度に基づくものとの認識から、当連結会計年度より営業費用(販売費及び一般管理費)に計上しております。これにより、売上高は同額増加しております。

この結果、紳士服販売事業は、従来の方法によった場合と比較して、売上高は 2,199 百万円増加し、営業費用は 2,525 百万円増加し、営業利益は 326 百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)において海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 3,051 円 91 銭 1株当たり中間純利益 金額 30 円 26 銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がなく、また、ストック・オプション制度を導入しておりますが、調整計算の結果当該金額は減少しないため、記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表等において適用していた方法により算定した場合においても、当中間連結会計期間の1株当たり情報については、上記の金額と同額であります。	1株当たり純資産額 3,131円 53 銭 1株当たり中間純利益 金額 37円 96 銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 37円 94 銭	1株当たり純資産額 3,112 円 20 銭 1株当たり当期純利益 金額 94 円 81 銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度を導入しておりますが、調整計算の結果希薄化効果を有しないため、記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 3,114 円 24 銭 1株当たり当期純利益金額 96 円 84 銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 金額			
中間(当期)純利益	1,997 百万円	2,495 百万円	6,392 百万円
普通株主に帰属しない 金額	百万円	百万円	134 百万円
(うち利益処分による 役員賞与金)	(百万円)	(百万円)	(134 百万円)
普通株式に係る 中間(当期)純利益	1,997 百万円	2,495 百万円	6,257 百万円
普通株式の期中平均株式数	66,016,550 株	65,740,546 株	66,007,181 株

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額		百万円	
普通株式増加数		40,846 株	
(うち新株予約権)		(40,846 株)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年 6月29日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 1,133,500株 平成13年 6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 122,000株 平成14年 6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 108,000株	平成13年 6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 115,000株 平成15年 6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 110,000株	平成12年 6月29日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 1,096,000株 平成13年 6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 118,000株 平成14年 6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 104,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		12,575		15,042		17,751	
2 受取手形		25		18		17	
3 売掛金		2,484		2,506		5,383	
4 有価証券		10,939		19,496		22,996	
5 たな卸資産		35,278		33,440		32,635	
6 短期貸付金		33,200		42,205		39,714	
7 その他		16,042		17,530		19,687	
貸倒引当金		14		19		36	
流動資産合計		110,532	43.3	130,220	49.2	138,150	50.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建 物		30,986		32,462		32,511	
(2) 土 地		17,778		19,930		17,960	
(3) その他		7,899		9,462		9,223	
有形固定資産合計		56,663		61,854		59,695	
2 無形固定資産		739		754		741	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		16,182		12,226		13,184	
(2) 再評価に係る 繰延税金資産		8,091		7,818		7,818	
(3) 敷金・保証金		46,213		45,493		45,648	
(4) 役員・従業員 に対する 保険積立金		11,983		673		5,527	
(5) その他		5,067		5,761		5,313	
貸倒引当金		309		256		323	
投資その他の 資産合計		87,228		71,716		77,169	
固定資産合計		144,632	56.7	134,325	50.8	137,606	49.9
資産合計		255,164	100.0	264,546	100.0	275,756	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	146		102		317	
2	買掛金	10,706		11,511		11,874	
3	未払金	13,532		12,677		23,596	
4	未払法人税等	1,431		1,537		4,080	
5	未払消費税等	307		296		380	
6	賞与引当金	834		860		795	
7	その他	2,052		8,032		4,704	
	流動負債合計	29,011	11.4	35,018	13.2	45,748	16.6
固定負債							
1	社 債	20,000		20,000		20,000	
2	退職給付引当金	2,191		2,315		2,247	
3	役員退職慰勞 引当金			952			
4	ポイント引当金	1,202		1,533		1,419	
5	その他	604		589		615	
	固定負債合計	23,997	9.4	25,390	9.6	24,281	8.8
	負債合計	53,009	20.8	60,408	22.8	70,030	25.4
(資本の部)							
資本金		62,504	24.5	62,504	23.6	62,504	22.7
資本剰余金							
1	資本準備金	62,324		62,324		62,324	
2	その他資本剰余金	0		1		0	
	資本剰余金合計	62,324	24.4	62,325	23.6	62,324	22.6
利益剰余金							
1	利益準備金	2,684		2,684		2,684	
2	任意積立金	86,800		88,900		86,800	
3	中間(当期)未処分 利益	1,269		2,633		5,105	
	利益剰余金合計	90,753	35.5	94,217	35.6	94,589	34.3
土地再評価差額金		11,294	4.4	11,567	4.4	11,567	4.2
その他有価証券 評価差額金		0	0.0	1	0.0	0	0.0
自己株式		2,133	0.8	3,344	1.2	2,126	0.8
	資本合計	202,155	79.2	204,137	77.2	205,725	74.6
	負債・資本合計	255,164	100.0	264,546	100.0	275,756	100.0

【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高	1	64,265	100.0	65,404	100.0	147,327	100.0	
売上原価	1	30,344	47.2	28,764	44.0	69,601	47.2	
売上総利益		33,920	52.8	36,639	56.0	77,725	52.8	
販売費及び 一般管理費	1	31,173	48.5	32,567	49.8	67,499	45.9	
営業利益		2,747	4.3	4,072	6.2	10,226	6.9	
営業外収益	2	619	1.0	915	1.4	1,330	0.9	
営業外費用	3	228	0.4	261	0.4	452	0.3	
経常利益		3,138	4.9	4,725	7.2	11,104	7.5	
特別利益	4	66	0.1	84	0.1	32	0.0	
特別損失	5	1,609	2.5	1,327	2.0	2,387	1.6	
税引前中間 (当期)純利益		1,595	2.5	3,482	5.3	8,749	5.9	
法人税、住民税 及び事業税		1,436		1,563		5,547		
法人税等調整額		598	838	141	1,421	1,391	4,156	2.8
中間(当期)純利益			757		2,060		4,593	3.1
前期繰越利益			531		572		531	
土地再評価差額金 取崩額			20				20	
中間(当期) 未処分利益			1,269		2,633		5,105	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 資産の評価 基準及び評 価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価 法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原 価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商 品：個別法による原 価法 貯蔵品：最終仕入原価法 による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社 株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商 品：同 左 貯蔵品：同 左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商 品：同 左 貯蔵品：同 左</p>
2 固定資産の 減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建 物 6年～39年、 50年 器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっておりま す。 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法によって おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3 引当金の計 上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備える ため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備え るため、将来の支給見込額 のうち当中間会計期間の負 担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備え るため、将来の支給見込額 のうち当期の負担額を計上 しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より損益処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より損益処理しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(4)</p> <p>(5) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より「役員退職慰労金内規」に基づく中間会計期間末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、役員の在任期間の長期化により金額の重要性が増してきたこと、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあること及び「役員退職慰労金内規」の改訂を行ったことを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。 この変更により、当中間会計期間発生額 57百万円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額 2,683百万円については当中間会計期間から3年間で均等償却することとし、当中間会計期間負担額 894百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ 57百万円減少し、税引前中間純利益は 952百万円減少しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 同 左</p>	<p>(4)</p> <p>(5) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4 リース取引 の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5 ヘッジ会計 の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約等 ヘッジ対象...外貨建金銭 債務等 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する 内部規程に基づき、ヘッジ 対象に係る為替変動リスクを 一定の範囲内でヘッジして おります。 (4) ヘッジの有効性評価の 方法 ヘッジ手段の変動額累計と ヘッジ対象の変動額累計とを 比較し、その変動額の比率等 によって有効性の評価を行う ものとしております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジの有効性評価の 方法 同 左	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジの有効性評価の 方法 同 左
6 その他中間 財務諸表 (財務諸表) 作成のため の基本とな る重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は税抜方式によって おります。	消費税等の会計処理 同 左	(1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 自己株式及び法定準備金 の取崩等に関する会計基 準 「自己株式及び法定準備 金の取崩等に関する会計基 準」(企業会計基準第1 号)が平成14年4月1日 以後に適用されることにな ったことに伴い、当期から 同会計基準によって おります。これによる 当期の損益に与える影 響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則 の改正により、当期に おける貸借対照表の資 本の部については、改 正後の財務諸表等規則 により作成して おります。

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ポイント引当金の計上)</p> <p>ポイント引当金は、ポイントカード会員数が増加し、重要性が増したこと及び当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能になったことから、当中間会計期間より計上することといたしました。これに伴い、過年度相当額 1,093 百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>また、従来、ポイントカード制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用を、その利用時の売上値引として処理しておりましたが、ポイント付与は販売促進効果を目的とするポイントカード制度に基づくものとの認識から、当中間会計期間より販売費及び一般管理費に計上しております。これにより、売上高は同額増加しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高及び売上総利益は 987 百万円増加し、販売費及び一般管理費は 1,096 百万円増加し、営業利益及び経常利益は 108 百万円減少し、税引前中間純利益は 1,202 百万円減少しております。</p>		<p>(ポイント引当金の計上)</p> <p>ポイント引当金は、ポイントカード会員数が増加し、重要性が増したこと及び当期末において将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能になったことから、当期より計上することといたしました。これに伴い、過年度相当額 1,093 百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>また、従来、ポイントカード制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用を、その利用時の売上値引として処理しておりましたが、ポイント付与は販売促進効果を目的とするポイントカード制度に基づくものとの認識から、当期より販売費及び一般管理費に計上しております。これにより、売上高は同額増加しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高及び売上総利益は 2,199 百万円増加し、販売費及び一般管理費は 2,525 百万円増加し、営業利益及び経常利益は 326 百万円減少し、税引前当期純利益は 1,419 百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の 減価償却累計額 48,295 百万円	1 有形固定資産の 減価償却累計額 49,502 百万円	1 有形固定資産の 減価償却累計額 48,064 百万円
2 消費税等の処理方法 仮払消費税等と仮受消費税 等とは、相殺しております。	2 消費税等の処理方法 同 左	2

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
1 過去1年間の売上高及び営業 費用 事業の性質上、当社の売上高及び 営業費用には、著しい季節的変動が あります。	1 過去1年間の売上高及び営業 費用 事業の性質上、当社の売上高及び 営業費用には、著しい季節的変動が あります。	1																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上高 (百万円)</th> <th>営業費用 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度の下期</td> <td>77,428</td> <td>72,384</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td>64,265</td> <td>61,518</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>141,694</td> <td>133,902</td> </tr> </tbody> </table>		売上高 (百万円)	営業費用 (百万円)	前事業年度の下期	77,428	72,384	当中間会計期間	64,265	61,518	合 計	141,694	133,902	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上高 (百万円)</th> <th>営業費用 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度の下期</td> <td>83,061</td> <td>75,582</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td>65,404</td> <td>61,332</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>148,465</td> <td>136,915</td> </tr> </tbody> </table>		売上高 (百万円)	営業費用 (百万円)	前事業年度の下期	83,061	75,582	当中間会計期間	65,404	61,332	合 計	148,465	136,915	
	売上高 (百万円)	営業費用 (百万円)																								
前事業年度の下期	77,428	72,384																								
当中間会計期間	64,265	61,518																								
合 計	141,694	133,902																								
	売上高 (百万円)	営業費用 (百万円)																								
前事業年度の下期	83,061	75,582																								
当中間会計期間	65,404	61,332																								
合 計	148,465	136,915																								
2 営業外収益の主要項目 受取利息 323 百万円 有価証券利息 81 百万円 受取配当金 21 百万円 不動産賃貸収入 97 百万円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 415 百万円 有価証券利息 84 百万円 受取配当金 78 百万円 不動産賃貸収入 108 百万円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 695 百万円 有価証券利息 162 百万円 受取配当金 25 百万円 不動産賃貸収入 155 百万円																								
3 営業外費用の主要項目 社債利息 153 百万円	3 営業外費用の主要項目 社債利息 153 百万円	3 営業外費用の主要項目 社債利息 306 百万円																								
4 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 34 百万円	4 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 84 百万円	4 特別利益の主要項目 固定資産売却益 32 百万円																								
5 特別損失の主要項目 建物除却損 153 百万円 役員退職慰労金 7 百万円 過年度ポイント 1,093 百万円 引当金繰入額	5 特別損失の主要項目 建物除却損 251 百万円 過年度役員退職慰労 引当金繰入額 894 百万円	5 特別損失の主要項目 建物除却損 509 百万円 役員退職慰労金 7 百万円 投資有価証券評価損 20 百万円 過年度ポイント 1,093 百万円 引当金繰入額																								
6 減価償却実施額 有形固定資産 2,032 百万円 無形固定資産 5 百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産 2,172 百万円 無形固定資産 7 百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産 4,213 百万円 無形固定資産 11 百万円																								

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">器具備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="width: 10%;">合 計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">2,545</td> <td style="text-align: center;">1,022</td> <td style="text-align: center;">3,567</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">1,388</td> <td style="text-align: center;">348</td> <td style="text-align: center;">1,737</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残 高 相当額</td> <td style="text-align: center;">1,156</td> <td style="text-align: center;">673</td> <td style="text-align: center;">1,830</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">698 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,131 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,830 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">357 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">357 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)	取得価額 相当額	2,545	1,022	3,567	減価償却 累計額 相当額	1,388	348	1,737	中間期末 残 高 相当額	1,156	673	1,830	1年以内	698 百万円	1年超	1,131 百万円	合 計	1,830 百万円	支払リース料	357 百万円	減価償却費 相 当 額	357 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">器具備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="width: 10%;">合 計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">2,590</td> <td style="text-align: center;">1,126</td> <td style="text-align: center;">3,717</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">1,874</td> <td style="text-align: center;">565</td> <td style="text-align: center;">2,440</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残 高 相当額</td> <td style="text-align: center;">715</td> <td style="text-align: center;">560</td> <td style="text-align: center;">1,276</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">545 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">730 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,276 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">363 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">363 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)	取得価額 相当額	2,590	1,126	3,717	減価償却 累計額 相当額	1,874	565	2,440	中間期末 残 高 相当額	715	560	1,276	1年以内	545 百万円	1年超	730 百万円	合 計	1,276 百万円	支払リース料	363 百万円	減価償却費 相 当 額	363 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">器具備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="width: 10%;">合 計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">2,562</td> <td style="text-align: center;">1,109</td> <td style="text-align: center;">3,671</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">1,626</td> <td style="text-align: center;">453</td> <td style="text-align: center;">2,080</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">935</td> <td style="text-align: center;">656</td> <td style="text-align: center;">1,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">679 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">912 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,591 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">712 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">712 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)	取得価額 相当額	2,562	1,109	3,671	減価償却 累計額 相当額	1,626	453	2,080	期末残高 相当額	935	656	1,591	1年以内	679 百万円	1年超	912 百万円	合 計	1,591 百万円	支払リース料	712 百万円	減価償却費 相 当 額	712 百万円
	器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)																																																																													
取得価額 相当額	2,545	1,022	3,567																																																																													
減価償却 累計額 相当額	1,388	348	1,737																																																																													
中間期末 残 高 相当額	1,156	673	1,830																																																																													
1年以内	698 百万円																																																																															
1年超	1,131 百万円																																																																															
合 計	1,830 百万円																																																																															
支払リース料	357 百万円																																																																															
減価償却費 相 当 額	357 百万円																																																																															
	器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)																																																																													
取得価額 相当額	2,590	1,126	3,717																																																																													
減価償却 累計額 相当額	1,874	565	2,440																																																																													
中間期末 残 高 相当額	715	560	1,276																																																																													
1年以内	545 百万円																																																																															
1年超	730 百万円																																																																															
合 計	1,276 百万円																																																																															
支払リース料	363 百万円																																																																															
減価償却費 相 当 額	363 百万円																																																																															
	器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)																																																																													
取得価額 相当額	2,562	1,109	3,671																																																																													
減価償却 累計額 相当額	1,626	453	2,080																																																																													
期末残高 相当額	935	656	1,591																																																																													
1年以内	679 百万円																																																																															
1年超	912 百万円																																																																															
合 計	1,591 百万円																																																																															
支払リース料	712 百万円																																																																															
減価償却費 相 当 額	712 百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第39期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 訂正発行登録書		平成13年12月3日提出 に係るもの	平成15年6月30日 関東財務局長に提出。 平成15年9月18日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書		企業内容等の開示に関 する内閣府令第19条第 2項第2号の2の規定 に基づくもの (ストックオプション としての新株予約権の 発行)	平成15年9月18日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書の 訂正報告書		平成15年9月18日に提 出した臨時報告書に係 る訂正報告書	平成15年9月22日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日 自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日 自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日 自 平成15年6月1日 至 平成15年6月27日 自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日 自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日 自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日 自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日 自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日 自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日	平成15年4月9日 関東財務局長に提出。 平成15年5月7日 関東財務局長に提出。 平成15年6月6日 関東財務局長に提出。 平成15年7月2日 関東財務局長に提出。 平成15年7月9日 関東財務局長に提出。 平成15年8月6日 関東財務局長に提出。 平成15年9月8日 関東財務局長に提出。 平成15年10月6日 関東財務局長に提出。 平成15年11月5日 関東財務局長に提出。 平成15年12月8日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。